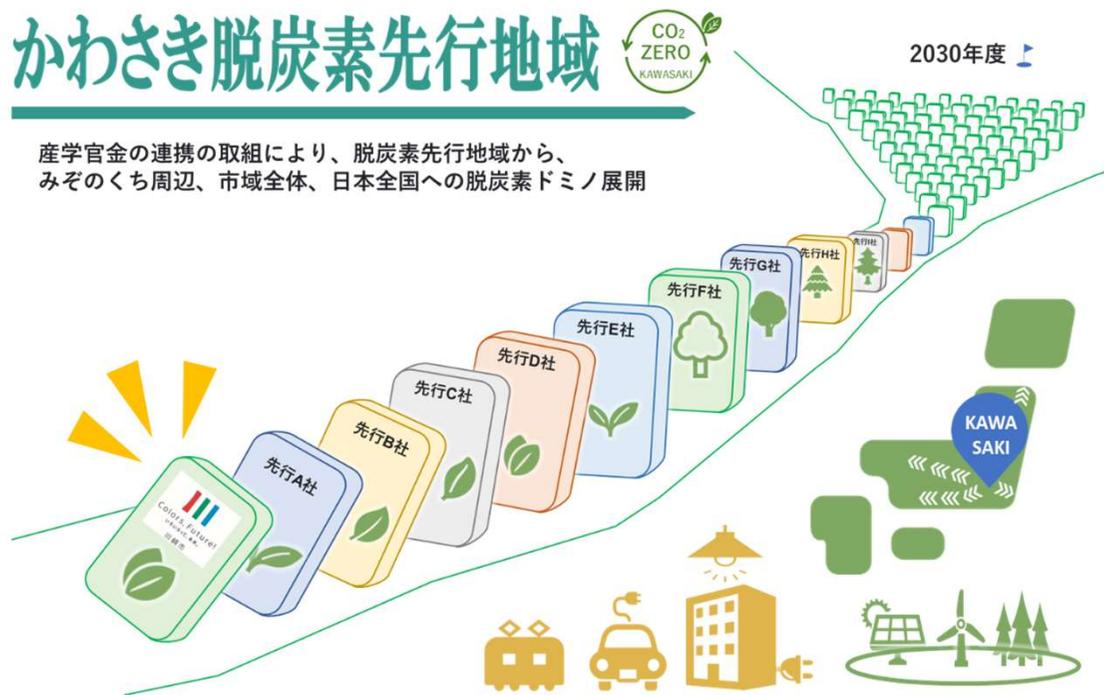


川崎市における脱炭素社会の実現に向けた 取組について

かわさき脱炭素先行地域

産学官金の連携の取組により、脱炭素先行地域から、
みぞのくち周辺、市域全体、日本全国への脱炭素ドミノ展開



2024年11月21日(木)

川崎市環境局脱炭素戦略推進室

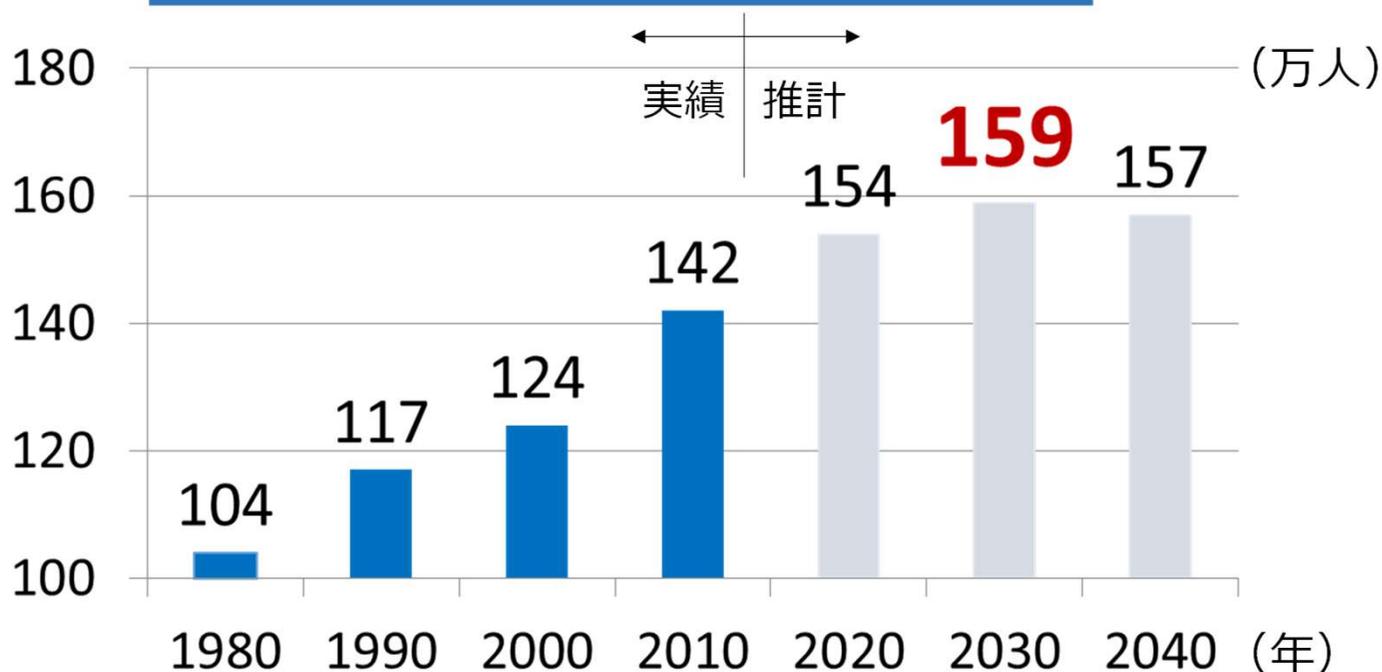
川崎市の概況

○人口：約155万人
(政令指定都市で第6位)

○面積：約144km²
(政令指定都市で最小)

○世帯数：約78万世帯 (2024年9月1日現在)

人口の増加状況と将来推計



出典：川崎市人口推計

大都市比較（政令指定都市と東京都区部）

- 「自然増加比率」が福岡市に次いで **2** 位【S47以降 2 位以内】(△0.14%)
- 「死亡率」が**最も低い**【**17年連続**】(0.886%)
- 「従業者1人当たり製造品出荷額等」が **1** 位(8,570 万円)【**47年連続**】

出典：令和4年版大都市比較統計年表

首都圏の好位置にある優位性



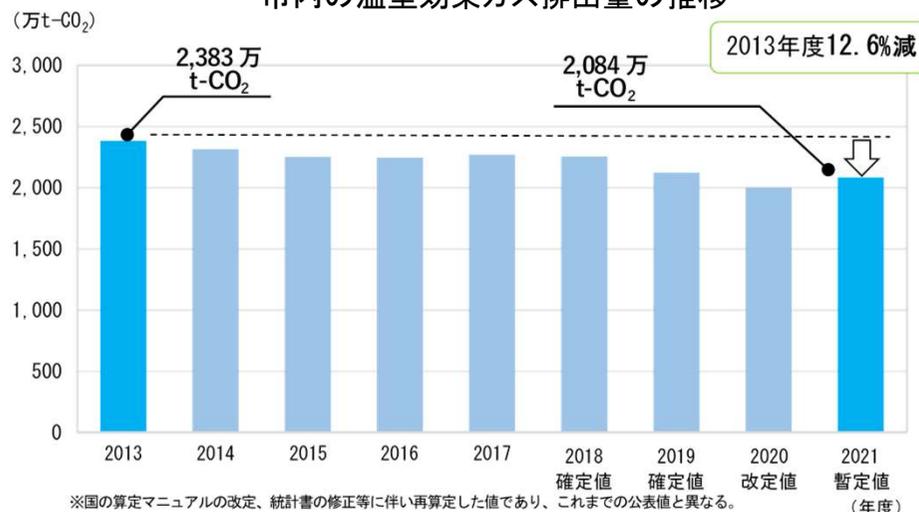
道路・鉄道・航空など交通利便性の高さ

- 羽田空港まで 15分
- 東京駅まで 18分
- 横浜駅まで 10分

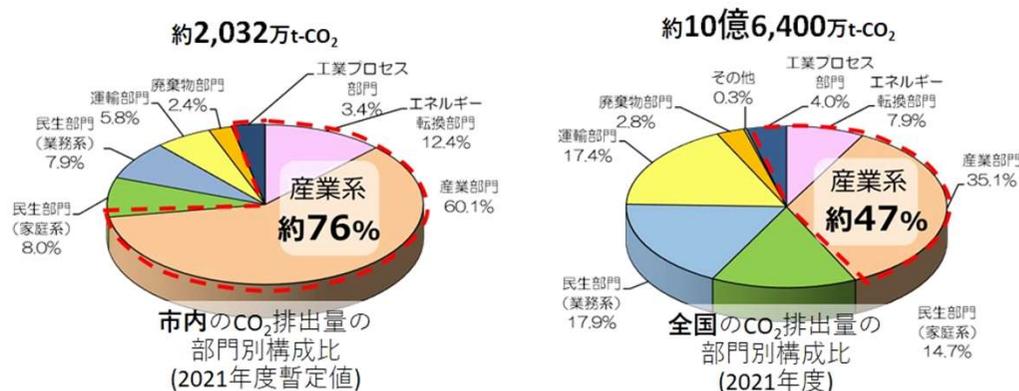
川崎市の温室効果ガス排出状況

- 2021年度の市域の温室効果ガス排出状況は、2,084万 t -CO₂（暫定値（2013年度比 ▲12.6%））です。
- 部門別構成比をみると、産業系（産業、工業プロセス、エネルギー転換）が全体の約76%を占めており、全国平均と比べてもその割合は非常に大きくなっています。

市内の温室効果ガス排出量の推移



二酸化炭素排出量の部門別構成比



川崎市の地球温暖化対策の取組

- 脱炭素化の取組を一層加速化させるため、2050年の将来ビジョンと2030年度の温室効果ガス削減目標等を定めた「川崎市地球温暖化対策推進基本計画」を2022年3月に改定しました。

将来ビジョン	基本的方向	40施策
2050年の市域の温室効果ガス 排出量実質ゼロを目指す	I 市民・事業者などあらゆる主体が 脱炭素化に取り組んでいるまち	7施策
2030年度目標	II グリーンイノベーションで世界の 脱炭素化に貢献するまち	5施策
全体目標	III 再生可能エネルギーを最大活用し エネルギー最適化しているまち	3施策
市域目標 2030年度までに▲50%削減（2013年度比） ※1990年比▲57%削減	IV 地球にやさしい交通環境が整備さ れたまち	4施策
個別目標	V 市役所が自ら率先して脱炭素化に チャレンジしているまち	7施策
民生系目標 2030年度までに▲45%以上削減（2013年度比）	VI 脱炭素化に向けた資源循環に取り 組んでいるまち	3施策
産業系目標 2030年度までに▲50%以上削減（2013年度比）	VII 気候変動に適応し安全で健康に暮 らせるまち	3施策
市役所目標 2030年度までに▲50%以上削減（2013年度比）	VIII 多様なみどりが市民をつなぐまち	4施策
再エネ目標 2030年度までに33万kW以上導入		
基本理念		
『将来世代にわたって安心して暮らせる脱炭 素なまちづくり』と『環境と経済の好循環 による力強い産業づくり』に挑戦		

川崎市の地球温暖化対策の取組

- 2022年3月に改定した基本計画においては、2050年までの脱炭素社会の実現に向けて、2030年度までの温室効果ガス削減量及び再生可能エネルギー導入量の目標を位置づけました。

2030年度の温室効果ガス排出量の全体目標（市域全体）

2030年度削減目標

市域全体目標 **▲50%削減（2013年度比）**（▲1,180万t-CO₂）
※1990年度比**▲57%削減**（▲1,596万t-CO₂）

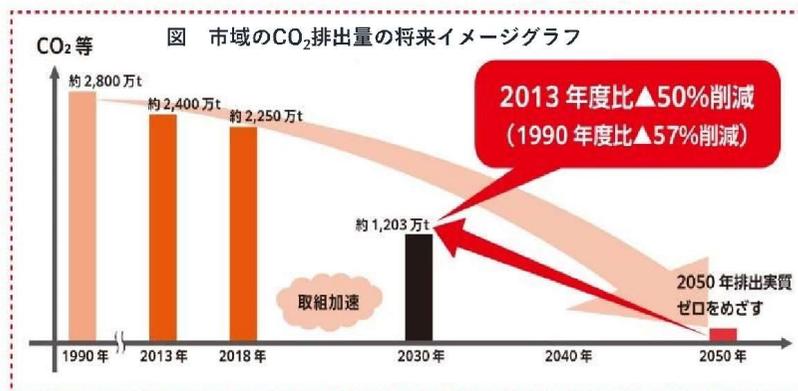


表 国と川崎市の削減目標の比較

項目	2030年度目標	
	1990年度比	2013年度比
国全体	▲40%	▲46%
川崎市域	▲57%	▲50%

2030年度の再生可能エネルギー導入目標

市域の再エネ導入目標

2030年度までに**33万kW**以上導入（2020年度実績20万kW）

川崎市の地球温暖化対策の取組

- 基本計画に位置づけた40の施策のうち、特に事業効果の高い重点事業を「5大プロジェクト」として位置づけ、川崎市地球温暖化対策推進実施計画において、重点的に取組を推進しています。

No.	プロジェクト名
PJ 1 再エネ 	地域エネルギー会社を中核とした新たなプラットフォーム設立による地域の再エネ普及促進PJ
PJ 2 産業系 	川崎臨海部のカーボンニュートラル化・市内産業のグリーンイノベーション推進PJ
PJ 3 民生系 	市民・事業者の行動変容・再エネ普及等促進PJ
PJ 4 交通系 	交通環境の脱炭素化に向けた次世代自動車等促進PJ
PJ 5 市役所 	市公共施設の再エネ100%電力導入等の公共施設脱炭素化PJ



地域エネルギー会社の設立

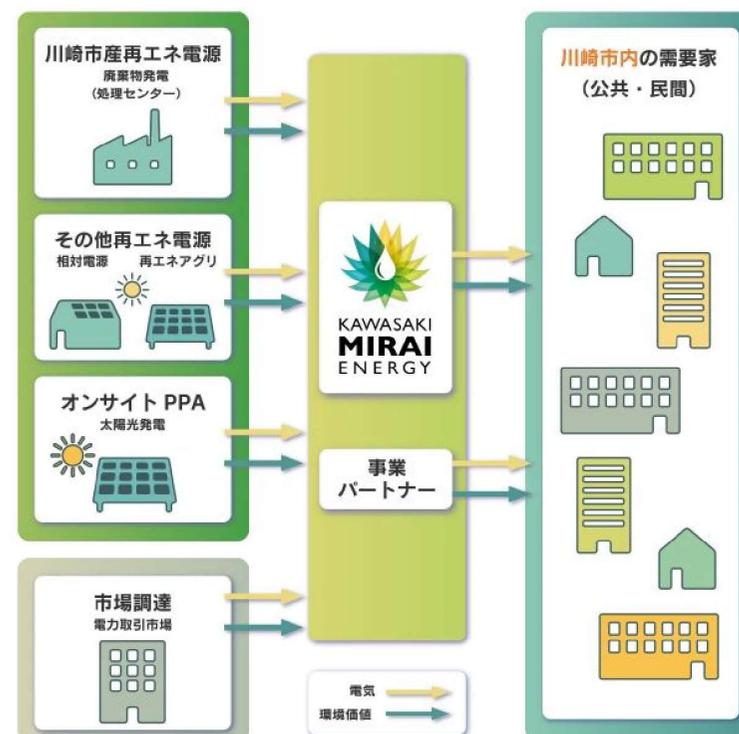
- これまで市外に流出していた廃棄物発電を市内で循環させ、再エネを普及拡大させるため、本市が過半出資し、2023年10月に地域エネルギー会社「川崎未来エナジー株式会社」を設立しました（2024年4月から事業を開始）。
- 市域への「再エネ電力の供給」や「太陽光発電等の電源開発」、「エネルギーマネジメント技術の活用した取組」の3つを柱として、民間事業者や金融機関との官民連携によるソーシャルビジネスの創出や市域のエネルギー利用最適化など、電力・エネルギーの観点から地域課題の解決に向けてチャレンジしていきます。

【会社概要】

- ①会社名 川崎未来エナジー株式会社
- ②設立日 2023年10月12日(木)
- ③所在地 川崎市幸区下平間347-1 NTT幸ビル内
- ④資本金 1億円

【出資者・出資比率】

企業・団体名	出資比率
① 川崎市  川崎市	51.0%
② NTTアノードエナジー株式会社  NTTアノードエナジー	18.5%
③ 東急株式会社  東急	10.0%
④ 株式会社東急パワーサプライ  東急パワーサプライ	8.5%
⑤ 川崎信用金庫  川崎信用金庫	3.0%
⑥ セレサ川崎農業協同組合  心づいて Smile For You... JAセレサ川崎	3.0%
⑦ 株式会社きらぼし銀行  東京きらぼしフィナンシャルグループ きらぼし銀行	3.0%
⑧ 株式会社横浜銀行  横浜銀行	3.0%



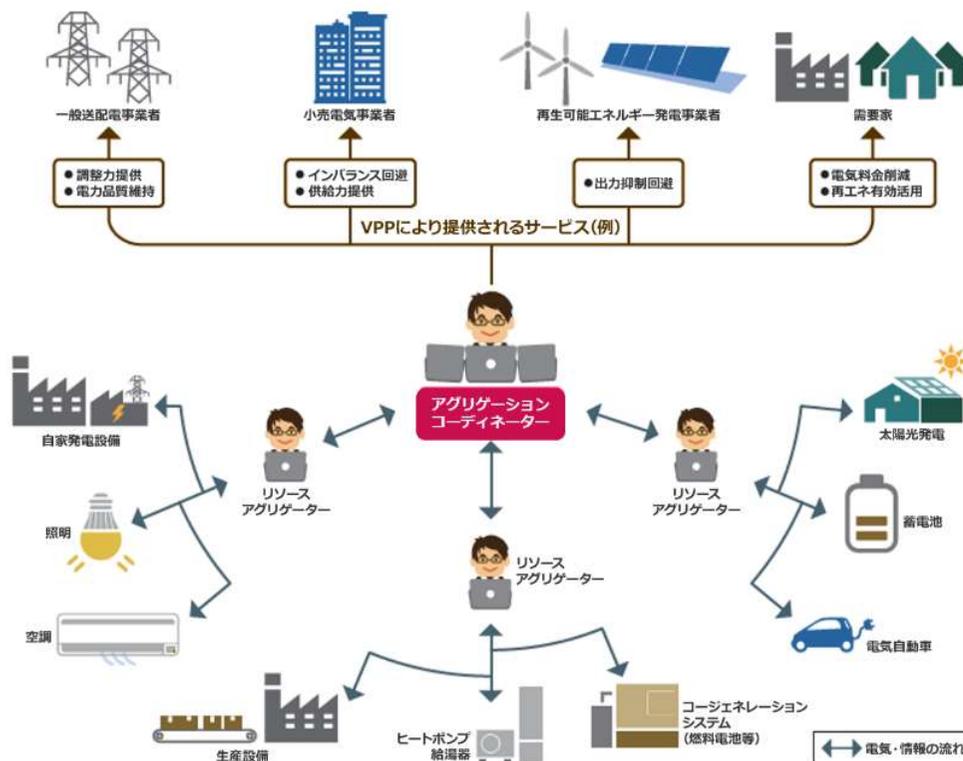
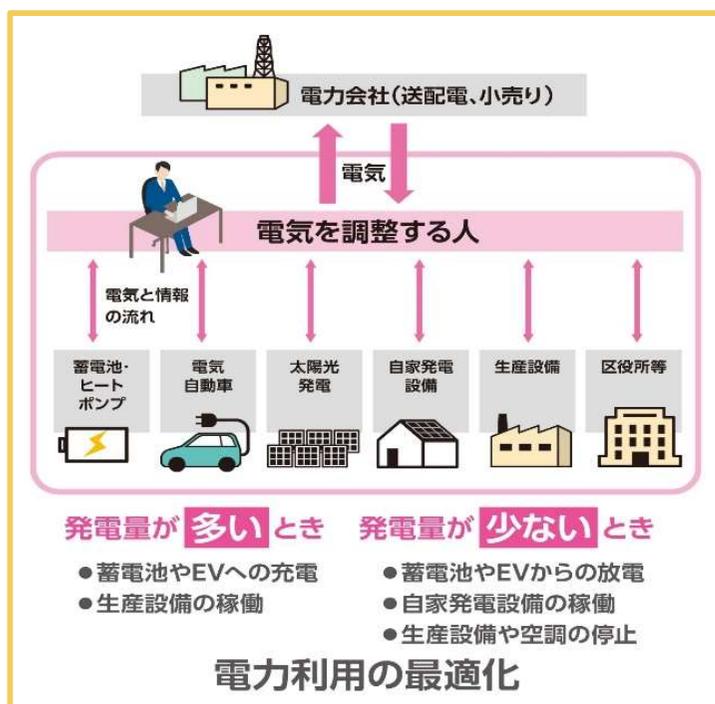
【事業スキーム図】

地域エネルギー会社の設立

- 川崎未来エナジー株式会社においては、P P Aモデル等により導入した太陽光発電設備や蓄電池を調整力として活用することを視野に入れ、エネマネの取組を進めていく予定です。
- 当初は、デマンドレスポンス（DR（※1））等によるピークカット／シフトの取組をP P A太陽光設置施設や電力販売先の施設等を対象に実施し、2030年度を目安に電力需要調整等を実施するバーチャルパワープラント（V P P（※2））等の高度なエネマネの取組を目指します。

※1 電力の需要量を供給量に合わせる手法

※2 仮想発電所のことで、地域内の発電・蓄電や需要などをひとつの発電所のようにまとめてIoTで集中コントロールする仕組み

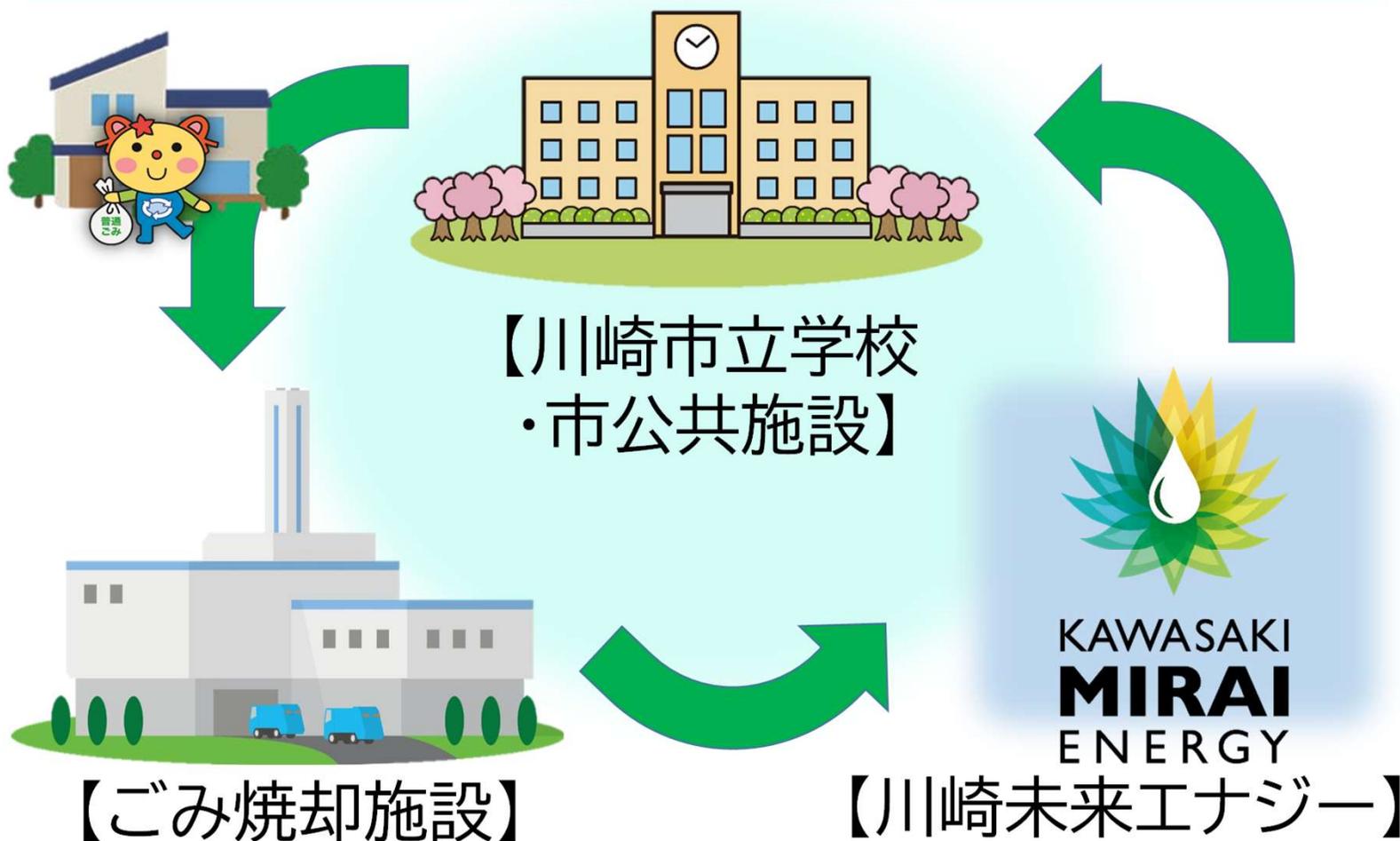


【V P Pのイメージ】

川崎産グリーン電力を活用したエネルギー循環

- 市民の皆さまが排出するごみをエネルギーにして電気にし、それを活用することで、エネルギーの市内循環を実現しています。

ごみを電気に 川崎産グリーン電力



【参考】廃棄物処理施設における脱炭素化

- 本市では、ごみ焼却処理施設の3処理センター体制の構築や長寿命化を図りながら定期的に建替工事を行うことで、安定的かつ持続可能な循環型の廃棄物処理体制を構築してきました。
- 気候変動等の社会課題への対応や地域の脱炭素化等に向けて、安定的な廃棄物処理体制やカーボンニュートラル型廃棄物処理体制の構築を目指した施設整備を推進するため、廃棄物処理施設の中長期的な整備構想の策定を予定しています。

事業展開イメージ (案)

中長期的に事業者と連携しながら炭素循環の取組を進め、3つの段階を踏み、既存の廃棄物処理施設を活用した検証を行いながら、カーボンニュートラル（以下、「CN」という。）化の実現を目指す。

● Step 1 既存施設（浮島処理センター）におけるCO₂分離回収試験・CCUS検証

- ・ CO₂分離回収設備等を実機で試験を行い、2030年頃までに課題（技術的・経済的）抽出

● Step 2 堤根処理センターCO₂分離回収（少量）設備実装・CCUS検証

- ・ 新たな堤根処理センターの建替えて、CO₂分離回収設備を実装し、回収したCO₂の利用・貯留を行い、検証
- ・ Step1における課題（技術的・経済的）の他、制度的な課題、社会動向を注視

● Step 3 新たな浮島処理センターでCN実現に向けたCCUSの取組

- ・ 他技術を含めた技術革新の状況やカーボンプライシング等の制度設計・社会動向を注視した上で、浮島処理センター（令和27（2045）年頃稼働）の建替えのタイミングで、炭素循環プラントを設置し、市の廃棄物焼却のCNの実現を目指す。

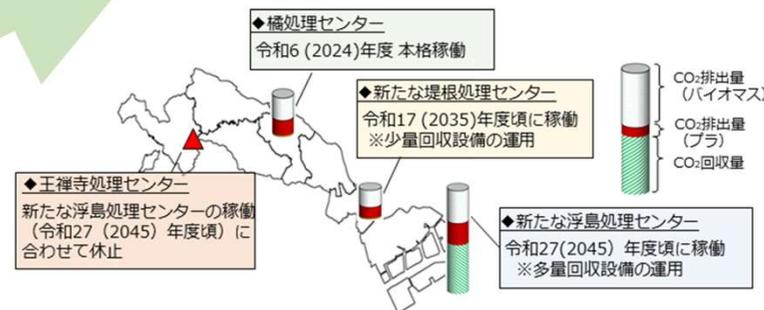


Step3 (令和27 (2045) 年度頃～)
新たな浮島処理センターでCN実現に向けたCCUSの取組

Step1
(令和6 (2024)
～令和17 (2035) 年度頃)
既存施設のCO₂分離回収試験
・ CCUS検証



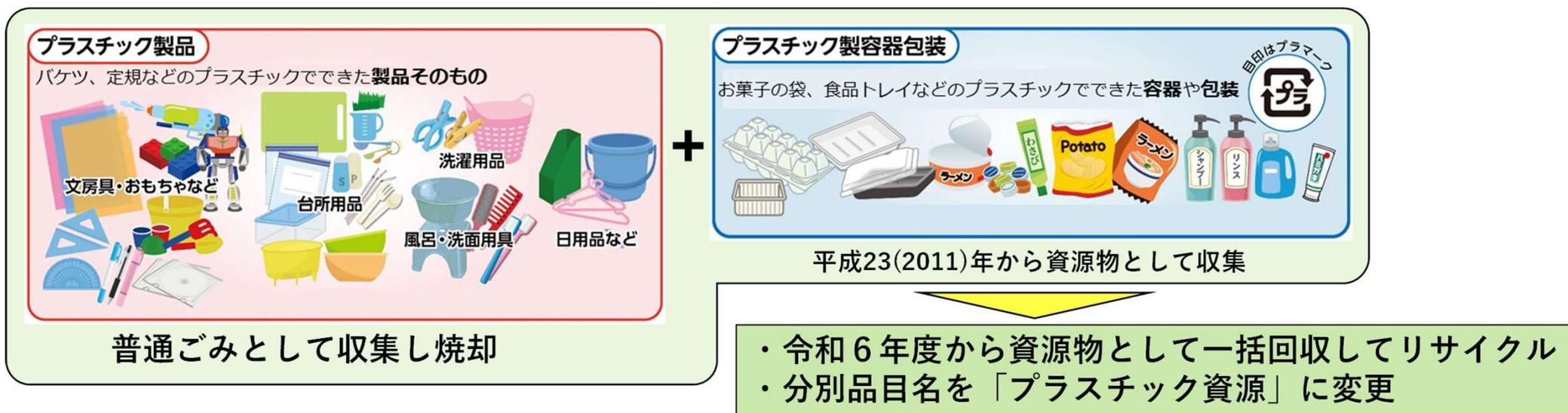
Step2(令和17 (2035) 年度頃～)
堤根処理センターCO₂分離回収（少量）設備
実装・CCUS検証



CN型廃棄物処理体制イメージ

【参考】プラスチック資源循環に向けた取組

- 脱炭素社会の実現に向けて、プラスチックごみ焼却量の削減が重要であることから、2024年度、プラスチック資源の一括回収を川崎区から開始し、2026年度に市内全域で実施する予定です。



【参考】プラスチック資源循環に向けた取組

- プラスチック資源循環に向けては、市民、事業者、行政のあらゆる主体が積極的に取り組むことが重要であり、本市における更なるプラスチック資源循環を目指すプラットフォームとして、2022年4月に「かわさきプラスチック循環プロジェクト」（かわプラ）を設立しました。（2024年10月現在 20者）



【目的】

- ・本市のプラスチック循環に向けたプラットフォームとして取組を企画・展開
- ・市民の行動変容を促し、プラスチック循環のムーブメントを創出

【概要】

- ・事業者等と連携し、様々なプラスチック循環の取組を連携して推進

脱炭素アクションみぞのくち

- 脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」の重点事業として、戦略策定と同日（2020年11月）脱炭素モデル地区「脱炭素アクションみぞのくち」（※）をスタートし、現在、脱炭素化に向けた先進的な取組を集中的に実施しています。
- 2021年7月に溝口周辺地域で脱炭素に取り組んでいる事業者・団体等が集まり、「脱炭素アクションみぞのくち推進会議」（会員数：58（2024年11月現在））を発足し、具体的なプロジェクト創出に向けた取組を推進しています。

※川崎市の中央に位置し、大都市の中心部の市街地・交通要衝である高津区溝口周辺地域で脱炭素化に資する身近な取組や先進的な取組を集中的に実施し、取組の効果や利便性を実感してもらうことで、市民一人ひとりの環境配慮型のライフスタイルへの行動変容を促進し、脱炭素社会の実現を目指す取組



脱炭素アクションみぞのくちにおける様々な取組

さまざまな脱炭素アクションがみぞのくちで広がっています！

※掲載内容は2023年2月現在のものです

公共施設の電気を再生可能エネルギー100%に！

高津区役所、橋出張所、高津市民館橋分館、高津図書館では、再生可能エネルギー100%の電気を使用しています。施設内のLED化を進めて省エネに取り組んでいます。

マイボトルを持ち歩こう

マイボトルの利用促進のため、高津区役所などに給水スポットが設置されています。マイボトルを活用することで、ペットボトルの消費を減らし、お財布にも優しくエコに取り組みます。

シェアリングサービスが広がっています

多くの利用者で道具を「シェア」するサービスは、無駄づかいの防止やごみを減らすことにつながります。エコな移動手段であるシェアサイクルや、急な雨の日にも助かる傘のシェアサービスなどが広がっています。

電車はクリーンな移動手段

溝の口駅を通る田園都市線をはじめ、東急線は全線が再生可能エネルギー100%の電力で運行しています。また、武蔵溝ノ口駅を通るJR南武線では、CO₂を出さないエネルギー「水素」で走る鉄道車両の試験走行が行われています。

商業施設の再生可能エネルギー100%化も進んでいます

マルイファミリー溝口及びノクティプラザ全体で、地球にやさしい再生可能エネルギーを100%使用して施設を営業しています。このほかにも、省エネ・リサイクルなど様々な環境にやさしい取組が行われています！

水素で走る自動車！

CO₂を出さない燃料である水素を使って走る燃料電池自動車（FCV）。橋ヶ谷には、市内3か所しかない水素ステーションがあり、FCVに水素を充填しています。また、高津区役所ではFCVを公用車として活用しています。

イベントや動画などで情報発信中！

イベント、HPや動画などで、事業者・団体の脱炭素アクションをPRしています。高津区内の子どもたちが「キッズYouTuber」となって、企業・団体の取組を紹介する動画も作りました。

イベントや情報や動画をチェック！

ごみを利用して発電します

2024年4月に稼働した橋処理センターでは、ごみの焼却時の熱を利用してCO₂を出さない電気を発電します。場内で使用する電力のほか、一般家庭13,000世帯相当分の電力をまかなうことができます。

H₂ 駅でも水素エネルギーを活用しています

JRの「エコステ」モデル駅である武蔵溝ノ口駅では自立型水素エネルギーシステムを導入し、駅舎の屋根に設置した太陽光パネルの電力から水素を製造してタンクに補充しています。補充した水素を利用して発電した電気を、夜間や災害時に活用しています。

環境にやさしい行動をしなくなるアプリ！

Green CarbOn Club
富士通株式会社と共同で、環境アプリを開発しました。記事を読んだり環境イベントに参加するなどのエコな行動でポイントを貯めて、エコな商品・サービスと交換できます！

脱炭素先行地域づくりの推進

- 脱炭素先行地域は、2050年のカーボンニュートラルに向けて、2030年度までに民生部門（事務所やビル、商業施設、家庭等）の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現する地域のことです。市民・事業者と一体となって取組を進めている「脱炭素アクションみぞのくち」などの取組が国に評価され、本市は2022年度の第1回目に国から選定されました。

対象地域②

川崎市役所の公共施設群
(市域全体)
【約1,000箇所】

主な取組

- ・設置可能な施設の半数に太陽光発電設備導入
- ・全公共施設に再エネ100%電力導入
- ・照明LED化等の省エネ取組

太陽光発電

再エネ電気

LED化



対象地域①

脱炭素アクション
みぞのくち内の民間施設群
【約50箇所】

主な取組

- ・太陽光発電設備設置
- ・再エネ100%電力導入
- ・省エネ設備設置

太陽光発電

再エネ電気

LED化

■ 民生電力以外の取組も実施

行動変容

マイボトル

EV

水素エネルギー

シェアサービス

■ 川崎未来エナジー株式会社設立（令和5年10月）

主な取組

- ・再エネ電気の利用促進を目的とした小売電気事業等
- ・PPAモデル等による電源開発（太陽光発電設備導入等）
- ・エネルギーマネジメントの取組

供給サイド

- 廃棄物発電
- 市内再エネ電気
- 市外再エネ電気
- 川崎市民

川崎未来エナジー(株)

需要サイド

- 公共施設
- 市内事業者
- 川崎市民

地域エネルギープラットフォーム

①民間施設群の取組

【対象地域】川崎市高津区溝口周辺に所在する民間施設群
(脱炭素アクションみぞのくちの一部)

(特徴) 大都市の中心部の市街地・交通要衝

商店街・商業施設・オフィス・業務ビル・ 製造工場等が所在

⇒「脱炭素アクションみぞのくち推進会議」の会員企業において、民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロに向けた取組を行う。

②公共施設群の取組

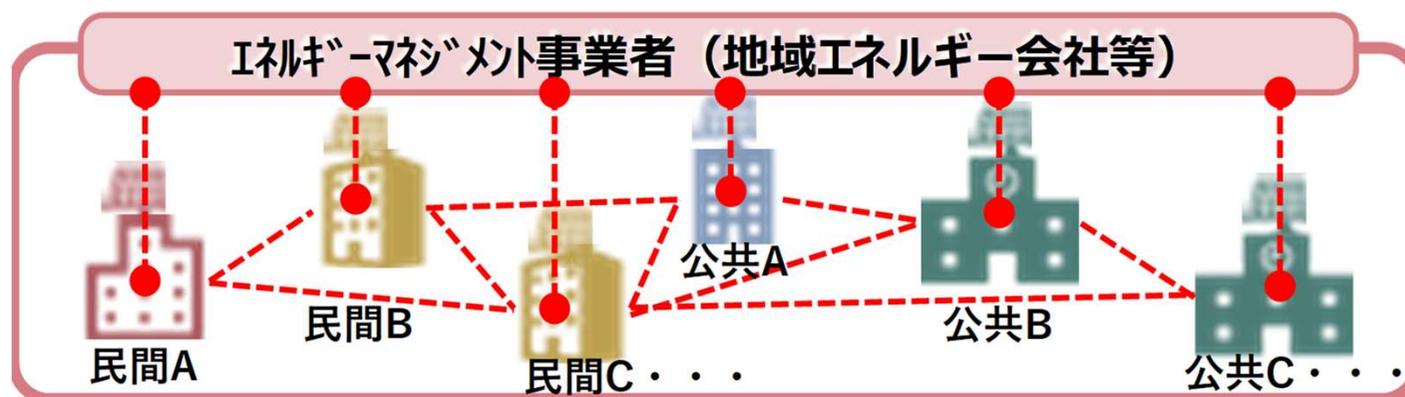
【対象地域】川崎市のすべての公共施設群(約1,000か所)

(特徴) 民生業務部門で市域最大の温室効果ガス排出事業者

⇒市内の全公共施設において、CO2排出実質ゼロに向けた取組や2030年度までに再エネ100%電力導入等を進める。

③先行地域の施設群を繋ぐ地域の面的なエネマネ事業

●民間施設群、公共施設群に設置された太陽光発電設備や蓄電池等を活かし、地域エネルギー会社等が面的なエネルギーマネジメントを目指していく。



(先行地域における将来的なエネルギーマネジメントのイメージ)

④その他地球温暖化対策推進基本計画などに基づく取組

- R12(2030)年度までにすべての公用乗用自動車へ次世代自動車を導入
- 共同住宅におけるEV充電設備等の整備促進
- プラスチック製容器包装とプラスチック製品の一括回収に向けた取組 など

- 脱炭素先行地域の実現に向け、様々な課題がありますが、試行錯誤しながら、関係者と連携し、取組を推進しています。

【主な課題とその対応】

● 需要家との合意形成

⇒川崎未来エナジー株式会社と連携し、電力供給だけでなく、エネルギーの最適化など、他都市の取組など参考に、様々な提案を行いながら、需要家との意見交換を重ねる

● 新たな需要家の確保

⇒脱炭素行動を意識していたり、団体の枠組に参加していたりする高津区内の事業者など約200事業者・団体に脱炭素先行地域の取組参画を案内し、特に、設備設置ポテンシャルが見込まれる約40の事業者に個別に意見交換するとともに、地元金融機関のネットワークを活用した民間事業者発掘も実施

● 交付金の活用

⇒関東地方環境事務所とも密に連携を図りつつ、公共施設群において、庁内関係課がそれぞれ所管する施設の工事スケジュールなど改めて情報を集約・精査するとともに、交付金の活用可能性について調整

● 執行体制の確立

⇒脱炭素戦略推進室内において、プロジェクト体制を構築し、民間施設群や公共施設群など案件ごとに連携しながら事業を推進

脱炭素先行地域づくりの推進

- 脱炭素先行地域の交付金も活用し、太陽光発電設備や蓄電池など、民間施設群や公共施設群において設備の導入を推進するとともに、再エネ電力の調達など取組を進めています。



【太陽光発電設備】



【蓄電池】



【ソーラーカーポート】



【充電設備】

脱炭素先行地域づくりの推進

- 脱炭素先行地域における民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロ達成率は、2023年度時点で約46%となっており、事業者との連携による地域脱炭素化に向けた取組が進んでいます。

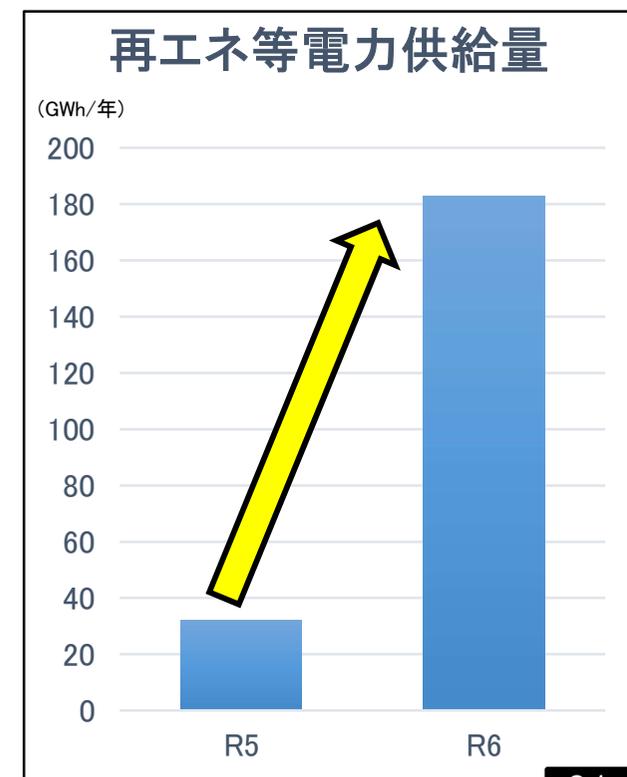
$$\left(\begin{array}{l} \text{再エネ等の電力供給量} \\ \text{約180GWh/年} \end{array} + \begin{array}{l} \text{省エネによる電力削減量} \\ \text{約2GWh/年} \end{array} \right) \div \begin{array}{l} \text{民生部門の電力需要量} \\ \text{約400GWh/年} \end{array} = \begin{array}{l} \text{【達成率】} \\ \text{約46\%} \end{array}$$

① 再生可能エネルギー電力供給量 [kWh/年]

	年次					目指す方向
	2022	2023	2024	2025	2026	
実績値	31,825,490 (KWh/年)	183,147,067 (KWh/年)				

② 省エネ電力削減量 [kWh/年]

	年次					目指す方向
	2022	2023	2024	2025	2026	
実績値	▲1,220,755 (KWh/年)	▲1,883,728 (KWh/年)				



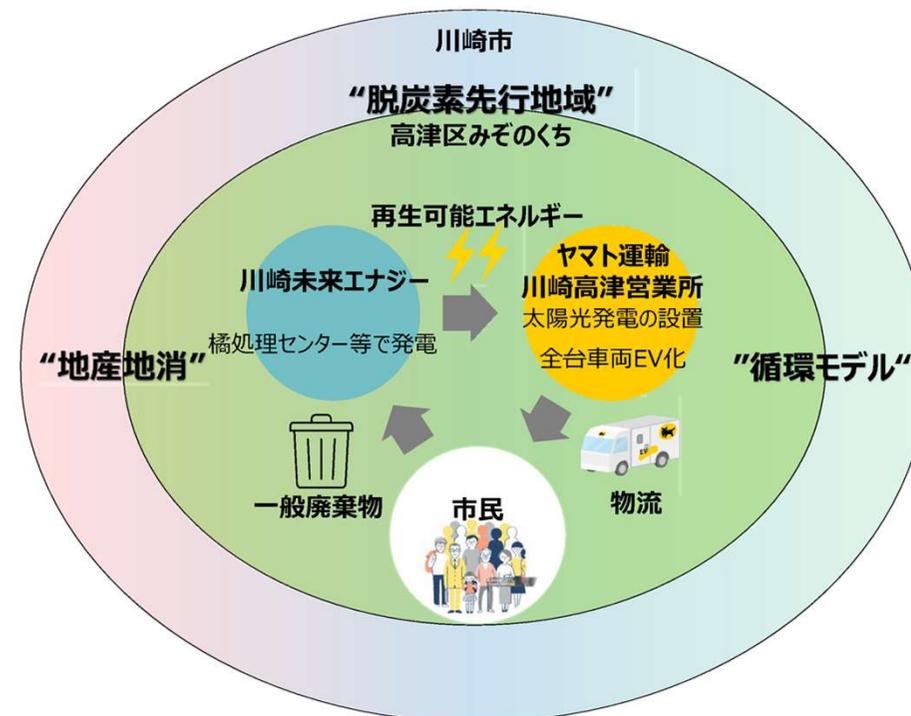
本市の脱炭素先行地域における取組好事例

- ヤマト運輸（株）高津千年営業所では、交付金を活用し、太陽光発電設備・蓄電池を設置するとともに、同社が独自に開発したエネルギーマネジメントシステムの導入によるエネルギーの利用最適化、不足する電力については、川崎未来エナジー（株）から再エネ電力の供給を受けることで、100%再エネを地産地消し、電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを達成しました。
- これにより、環境負荷の低い物流を実現し、エネルギーと地域経済の循環による持続可能な地域づくりに貢献しています。

【取組内容】

● ヤマト運輸高津千年営業所は、屋根に設置した太陽光発電設備と蓄電池に加え、川崎未来エナジー(株)から供給される市内の再エネ電力を活用し、営業所の電気や集配業務用のEV全25台の電力を賄っている。

● ヤマト運輸が独自に構築したエネルギーマネジメントシステム(EMS)により、営業所内の電力使用量等をリアルタイムで可視化・自動で調整し、効率的なエネルギーマネジメントを実施。最大使用電力の制御により電力コストの低減も実現。



【再エネ電力地産地消イメージ】

本市の脱炭素先行地域における取組好事例



【川崎市橋処理センター】



【ヤマト運輸 高津千年営業所外観】



鈴木主管支店長（ヤマト運輸）

福田市長（川崎市）

井田社長（川崎未来エネルギー）

【取組説明会の様子(2024.10.16開催)】

川崎市地球温暖化対策等推進条例の改正

- 2023年3月に川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例を改正し、太陽光発電設備の導入制度や、大規模排出事業者に対する脱炭素化の取組計画書・報告書制度を規定しました。

総称建築物太陽光発電設備等総合促進事業

制度1

特定建築物太陽光発電設備等導入制度【令和7（2025）年度施行】

延べ床面積2,000m²以上の建築物を新增築する**建築主**への太陽光発電設備等の**設置義務**

制度2

特定建築事業者太陽光発電設備導入制度【令和7（2025）年度施行】

延べ床面積2,000m²未満の新築建築物を**市内**に**年間一定量以上建築・供給**する**建築事業者**への太陽光発電設備**設置義務**

制度3

建築士太陽光発電設備説明制度【令和6（2024）年度施行】

建築士に対し、建築主への「太陽光発電設備の設置に関する説明」を行う**説明義務**

制度4

建築物太陽光発電設備誘導支援制度

地球温暖化防止活動推進センターや専門的知識を有する関係団体、地域エネルギー会社などと連携した新たな**誘導支援の枠組みの創設**

事業活動脱炭素化取組計画書・報告書制度

制度5

事業活動脱炭素化取組計画書・報告書制度【令和6（2024）年度施行】

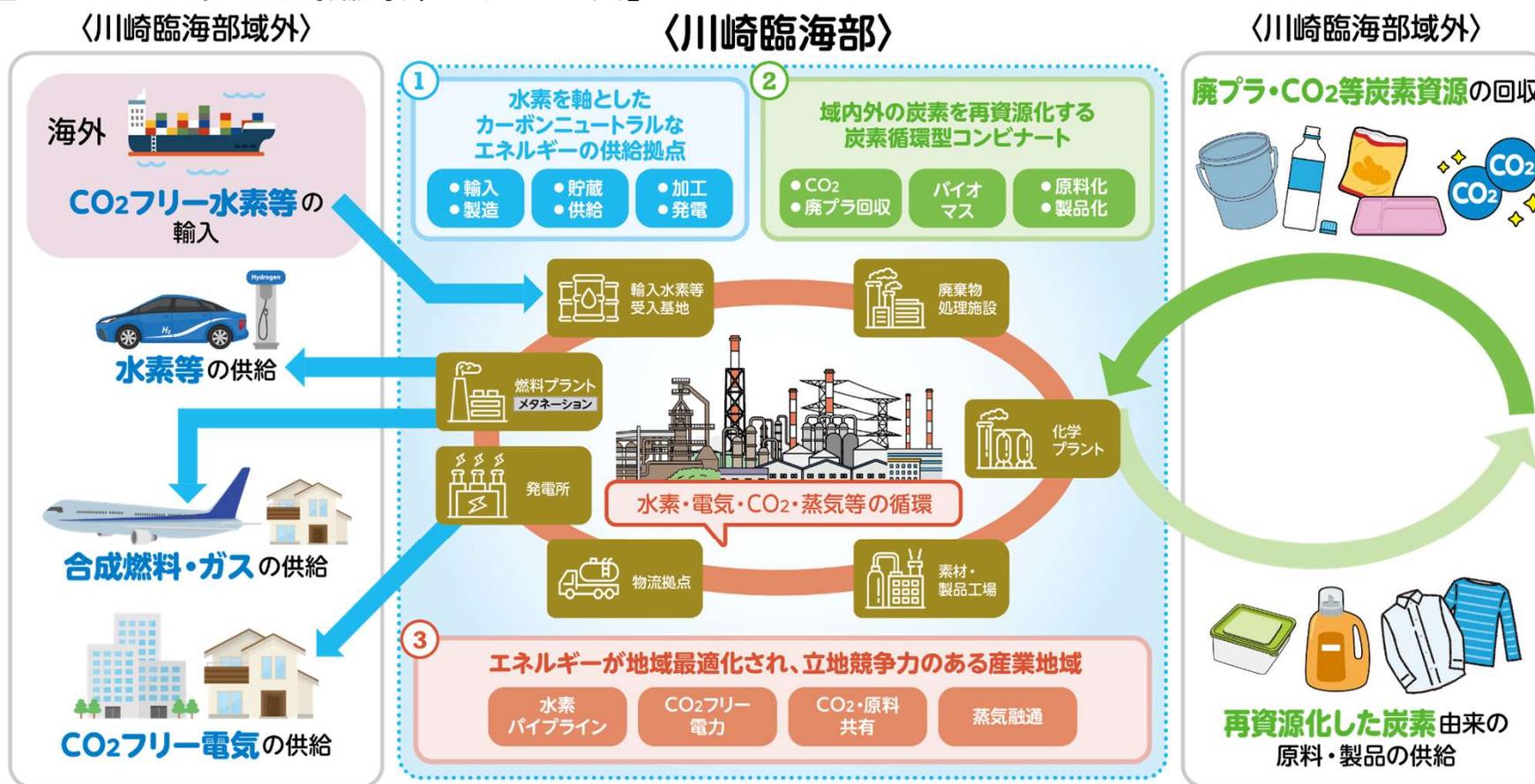
現行の「事業活動地球温暖化対策計画書・報告書制度（条例報告義務制度）」の見直しによる、

新たな事業者評価・支援制度の創設

川崎カーボンニュートラルコンビナート形成に向けた取組

- 我が国が2050年のカーボンニュートラル社会の実現を目指す中で、川崎臨海部のコンビナートが社会的な要請を踏まえた機能転換を図ることにより、その効果を本市ばかりでなく、首都圏をはじめとした広域にわたって波及させて、市民生活や産業活動のカーボンニュートラル化に寄与し、今後とも産業競争力のあるコンビナートであり続けるよう、あるべき将来像とその実現に向けた戦略を示すため、2022年3月に「川崎カーボンニュートラルコンビナート構想」を策定しました。

【構想で整理した2050年の川崎臨海部のイメージ図】



川崎市脱炭素経営支援コンソーシアム

- 市内中小企業の脱炭素化を川崎市、金融機関、支援機関等、多様な主体が連携して促進するため「川崎市脱炭素経営支援コンソーシアム」を設置しました。
- コンソーシアムでは、参画団体間の連携体制を構築するとともに、脱炭素経営を支援する人材の育成を行い、中小企業の温室効果ガス排出量の見える化につなげる支援など、各参画団体の特性を掛け合わせた総合的な支援を展開しています。

川崎市脱炭素経営支援コンソーシアム（2023年9月1日創設）

●参画団体（22団体 ※2024年5月1日現在）

自治体 : 川崎市（環境局・経済労働局）

金融機関 : 三井住友銀行、りそな銀行、群馬銀行、きらぼし銀行、横浜銀行、
三井住友信託銀行、東日本銀行、神奈川銀行、阿波銀行、横浜信用金庫、
川崎信用金庫、さわやか信用金庫、城南信用金庫、商工組合中央金庫、
東京海上日動火災保険、政策金融公庫

支援機関等 : 川崎市工業団体連合会、川崎市産業振興財団、川崎商工会議所、
川崎市地球温暖化防止活動推進センター、産業・環境創造リエゾンセンター

コンソーシアム参画団体が連携した地域ぐるみの事業者支援

市内中小企業

「中小規模事業者用脱炭素化取組計画書・報告書制度」
「川崎CNブランド」の活用へと誘導

コンソーシアムの機能

「支援体制の整備」と「事業者支援の実施」
の両輪で取組を推進

支援体制の整備

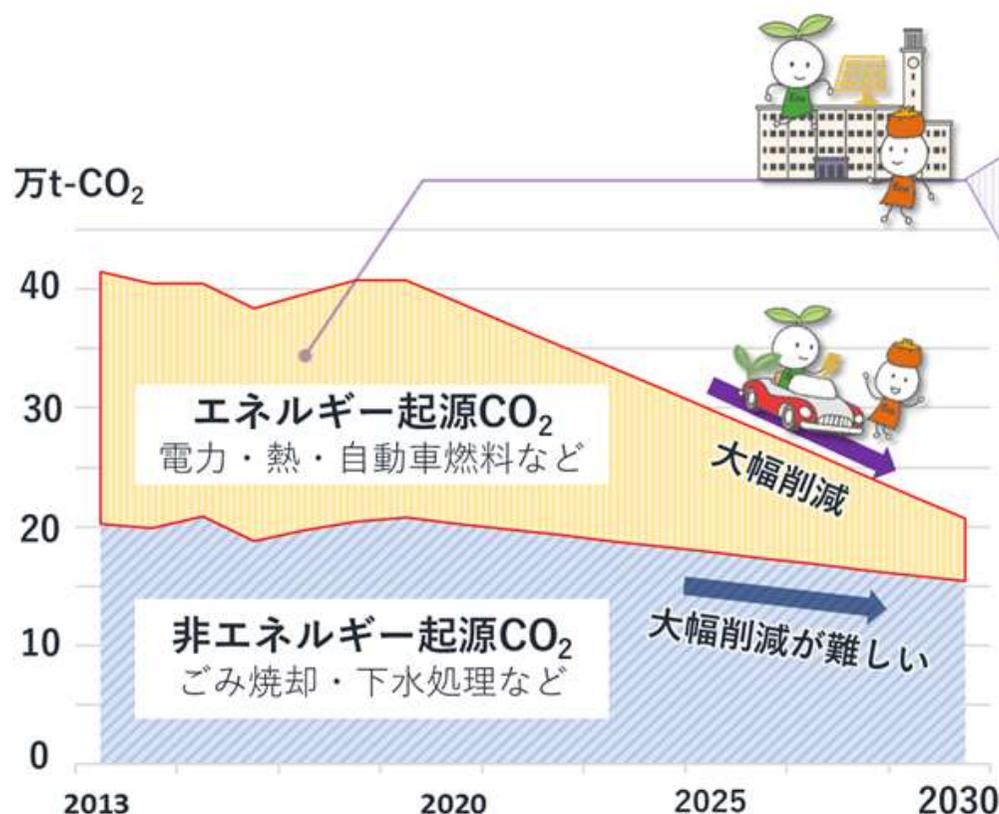
- ①参画団体間の情報共有
 - ・参画団体間の情報共有・交流
 - ・中小企業の脱炭素経営支援策の検討 など
- ②参画団体の支援人材の育成
 - ・参画機関の人材向けセミナー・勉強会等の開催 など

事業者支援の実施

- ③地域ぐるみの事業者支援
 - ・事例集や支援ツールを活用した事業者の取組のきっかけづくり
 - ・「中小規模事業者用脱炭素化取組計画書・報告書」や「川崎CNブランド」等の活用支援など
 - ・融資メニューなど参画機関の支援施策を活用した取組促進

川崎市役所における脱炭素化の取組

- 2030年度までに全ての公共施設へのLED化や再エネ100%電力の導入、設置可能な施設の半数に太陽光発電設備の導入、全ての公用乗用自動車に次世代自動車の導入を目指し、取組を推進しています。



2030年度までに

- 取組1 全ての市公共施設に
再エネ100%電力を調達
- 取組2 設置可能な市施設の約半数
に**太陽光発電設備を設置**
- 取組3 全ての公用乗用自動車に
次世代自動車を導入

2030年度のエネルギー起源CO₂
2013年度比▲**75%削減**